



岐阜大学機関リポジトリ

Gifu University Institutional Repository

中国・韓国における米穀の流通と管理制度の比較研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2008-03-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 安部, 淳 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12099/510

(1) 従来、我が国における東アジア近隣諸国の農業問題研究の関心の中心は、生産構造にあった。流通構造についても、多様で変化に富んだ青果物関係や畜産関係の研究実績は、最近多くの成果を上げている。しかし、重要な食糧流通に関しての研究は、なぜかきわめて少ない。

そのようななかで、本研究は、中国、韓国の食糧流通管理体制についてフィールド調査を行ったものである。まず、現地での実態を見て、聞いて、考える、というスタンスから始めたのも、我が国における先行研究が少ないということもあるが、それよりも現に進行中の改革であったからである。進行中の改革であるが故に、事実の確認と評価が定まらないままで、次々と新たな事実や問題に遭遇することが多々あったが、それだけにビビビッドに問題をとらえることができた面もある。

(2) その半面、進行中の故に、受け入れ国側のさまざまな利害関係の機微に触れ、現地側が明らかにできない（あるいは明らかにしてはならないような）ことがあったことも確かである。実は、そこに、他の農産物の流通関係にはない食糧流通管理制度問題のもつ政治経済学的な特殊性が存在していると言える。先に指摘したように、東アジア諸国をフィールドとした我が国の青果物や畜産関係の研究がこれまで多くの成果があげてきたのに対し、この分野の研究事例がきわめて少ないのも、多分にそういう食糧流通管理制度特有の政治経済学的性格が影響している。

(3) 90年代半ば、日本、中国も食糧管理を全面管理から部分管理へ転換した。韓国は、50年の糧穀管理法制定以来部分管理方式であった。東アジア・モンスーン地帯の三カ国が、いずれも食糧流通管理制度を部分管理方式で轡を並べたのである（この他にもフィリピンもある）。本研究は、部分管理と市場原理導入のもとにおける米穀流通構造の実態や管理制度の運営についての国際比較を行うことで、今後起こりうる全面自由化に向けた東アジアにおける米穀流通構造の変化の方向とあり方を探ろうとするものである。

(4) 中国は、中央政府の食糧管理を備蓄と貿易に限定し、国内流通系統の独立採算経営を促進し、需給調整機能の地方分権化と穀物卸売市場の創設などの大胆な改革を実行に移している。しかし、90年代半ば突発した食糧パニックは、「温包問題」は解決済みとしていた政府を驚愕させるに十分であった。このときの問題発生は、多分に国内流通のソフトとハードの未整備に起因していたことを否定できないが、地域的需給アンバランスが全国的に波及するのを恐れた政府は食糧増産刺激策に転換した。それが今日に続く膨大な過剰在庫をもたらすことになった。他方では、食糧流通体制の改革が国政の重要課題となっている。政府は適正備蓄を越える無制限買い付けを実行しながら、政府在庫を減らすために産地から消費地への販売ルートを政府ルートに限定して過剰在庫を解消しようとしてきたし、あるいは市場ニーズを考慮した生産調整を断行して食糧買い付け圧力を緩和しようとしてもきた。過剰問題をかかえるなかで食糧流通管理体制改革が取り組まれざるを得ず、予想もしなかった多くの困難に直面している。

さらに、WTO 加盟と引き換えに膨大な穀物輸入をアメリカとのあいだに交わしている。こ

のままで、穀物過剰に拍車を掛け兼ねない。国内での構造調整を促進し、輸入分に見合う国内生産を減産しなければならないであろう。劣質な小麦等の減産だけでなく、米も標的にならざるを得ない。長期的にはともかくとして、過剰在庫の一扫は困難を極めているので、ここ当分は過剰のもとでの食糧流通体制改革に取り組むことになる。市場経済化という方向性は、当分変わらないものとするれば、過剰のもとでの「四分開一完成」の実現は至難の課題とならざるを得ないであろう。

(5) 韓国では、90年代半ば不作で需給がタイトになる中で糧穀制度の改革が断行された。かつてマイナーであった農協が、米流通に重要な役割を演ずることになった。産地集荷に占める農協シェアが急激に高まったのにもない、農協の販売力が試されることになった。日本でもそうであったが、販売代金の未回収などを含めた農協が取引に失敗する例が多発した。しかし、政府放出価格は産地価格との季節振幅幅の許容度を大きくしたことや末端消費者価格は自由化され、全体として米価は右肩上がりで推移してきたこともあって、系統農協ルートで流通する米が増えてきた。97年産以降の豊作続きで過剰になり、産地価格の季節振幅幅が小さくなり、農協の米事業は厳しい局面に立たされている。韓国でも、過剰局面下での商業的食糧流通システムの立ち上げ・運行という課題に直面することになっている。

(6) 本研究の延長上に見えてくる今後の課題を思いつくままに列挙しておこう。

①日本、韓国、中国の東アジア地域の市場原理主義的食糧システムが、過剰基調下で今後どのように構築されてゆくのか、あるいは今後どのように展開してゆくのか？

②WTO次期協議との関連で、主要食糧の輸入が今まで以上に拡大するとなれば、日本、韓国、中国の三カ国間の食糧貿易はどのような形で展開するのであろうか？この場合は、中国がその中心軸を構成しコメ輸出基地化するであろう。

③さらに北朝鮮、モンゴル、フィリピン、台湾、インドネシア、ヴェトナム、マレーシア、カンボジャ、タイ、ミャンマー、バングラディシュ、インド、スリランカ、ネパール等までを視野に入れた際、東アジア食糧貿易圏の形成がどのように進展するのか？

④アメリカの食糧戦略、穀物関連の多国籍企業の戦略との関連で東アジア食糧貿易圏はどのような方向で展開するのであろうか？

⑤世界人口のほぼ半分がこれらの東アジア諸国に集中している。21世紀の食糧問題の焦点は、東アジアでの食糧生産と流通をいかに安定させるかにかかっているであろう。貿易のあり方が、自由貿易主義一辺倒の時代はそう長くは続かないであろう。あらためて、国際的な食糧安全保障のあり方が問われなければならないであろう。

これらの課題は、一朝一夕になるというものではない。おそらく国際的な共同研究の形で取り組まねば実現しえない課題であろう。今後、これらの課題の一つなりとも手がけられるように心がけて、当面の課題を設定することになる。

(7) 本研究のとりまとめと報告書の刊行は、本来であれば、規定の年度内に終えるべきだが、研究代表者の安部が、2001年1月1日付で岐阜大学農学部へ転任した。新設された国際農業学研究室の立ち上げのために、多大の時間と労力を集中せざるを得なかったために、刊行が遅れ、関係各位に多大のご迷惑をおかけしたことをお詫びするものである。

なお、本報告書では取りまとめが十分できなかった中国関係に関しては、2002年4月から半年の予定で日本学術振興会特定国派遣研究者（長期）として、中国社会科学院農村発展研究所において中国食糧政策及び食糧流通改革を研究する機会を利用して、課題を深める予定である。今まで集めた知見に加え、この間にいただいた疑問の解明や WTO 加盟という新しい局面を迎えた中国の食糧流通改革の展開方向について、この機会を利用して研究を深める予定である。さらにこれまでの研究成果をまとめて刊行することを今後の計画として考えている。

研究粗組織（＊は計画申請時時の現職を示す）

研究代表者：安部 淳（＊九州大学大学院農学研究院助教授：岐阜大学農学部教授）

研究分担者：胡 柏（＊九州大学大学院農学研究院助教授）

研究分担者：深川博史（＊九州大学大学院経済学研究院助教授）

研究分担者：白武義治（＊佐賀大学農学部助教授）

研究分担者：磯田 宏（＊佐賀大学経済学部助教授）

研究分担者：金 中起（＊九州大学大学院農学研究院助手）

海外共同研究者：丁 声俊（＊中国糧食経済研究中心教授）

海外共同研究者：劉 志仁（＊中国農村経済研究中心高級研究員）

海外共同研究者：劉 光明（＊中国農村経済研究中心研究員）

海外共同研究者：全 太甲（＊韓国全南大学校教授）

海外共同研究者：朴 準基（＊韓国農村経済研究院研究員）

（研究協力者：張 徳氣）

（研究協力者：周 石丹）

（研究協力者：安 正弼）

研究経費

平成 11 年度	5 3 0 0 千円
平成 12 年度	4 4 0 0 千円
計	9 7 0 0 千円

研究発表

- （1）張徳氣・安部淳「新糧穀管理制度下の米穀生産と農家対応」『1999 年度日本農業経済学会特集号』1999 年 10 月
- （2）周石丹・安部淳「中国黒竜江省における米生産に関する一考察」『2000 年度日本農業経済学会特集号』2000 年 9 月
- （3）安部淳「WTO 体制下における韓国の農政転換」三島徳三・村田武編『農政転換と価格・所得政策』筑波書房 2000 年 9 月